

#### Ⅳ 進むべき方向性

- 多摩地域を取り巻く状況変化等に対応し、これからの多摩の目指すべき姿の実現に向け、重要となる方向性について大きく8つに整理し、それぞれの現状と課題等を明確にして、3つの視点を活かしながら進むべき方向性を示していく。
- 本ビジョンで示す方向性は、中長期的視点に立って、その具体的なイメージを喚起できるよう、2030年を目途とする。
- この方向性は、東京都の施策の方向性のみならず、多摩の市町村、民間企業やNPOなど、様々な主体における今後の活動指針となることを目指すものである。
- この方向性を足掛かりとして、地域に関わる多様な主体が、それぞれ自発的かつ主体的に、多摩の将来を見据えた取組を推進していくことを期待する。

##### 【進むべき方向性の柱】

- 1 持続可能な暮らしやすいまちづくり
- 2 高付加価値を生み出す企業活動の促進
- 3 地域資源を活かした産業の活性化
- 4 地域を支える交通インフラの整備
- 5 災害に強いまちづくり
- 6 低炭素で自立分散型エネルギーのまちづくり
- 7 豊かな自然の保全と活用
- 8 「成熟・持続」に対応した行政サービスの展開

※ 進むべき方向性の記載については、はじめに大きな方向性を示し、その具体的なイメージを想像できるいくつかの事例を記載している。

また、大きな方向性に基づき、地域に関わるあらゆる主体が地域の特性を活かした取組を進めていくことを想定していることから、実施主体は明記していない。

## 1 持続可能な暮らしやすいまちづくり

### 現状と課題

- 多摩地域では、人口減少社会の到来や高齢化の進展に加え、大規模工場の撤退に伴う税収減など、今後の社会経済状況の縮小傾向による影響を受けることが想定される。
- このような状況において、地域社会を持続可能なものとするためには、その地域で生まれ、育ち、学び、働くことができる生活環境を構築することが必要となる。とりわけ、今後増加が見込まれる高齢者や次世代を支える子供たちが、安全・安心かつ快適に生活できるまちづくりを進め、多様な世代が地域の活力を支え続けていくことが重要となる。
- 多摩地域は、都心部や他県と地理的に近接し、都市機能と自然とのバランスが取れた暮らしやすい環境が存在するなど、首都圏でも有数の潜在力を有している。
- さらに、多摩地域には、いわゆる団塊の世代を中心に、企業等において多様な知識・経験を培ってきた高齢者が多く生活しており、退職後の人生をこの地域で歩んでいくことが想定される。
- このような多摩の特性を活かし、あらゆる人が魅力を感じ、地域の活力を担い続けることが可能となるまちづくりを進めていくことが必要である。

### 進むべき方向性

- ◇ 大規模工場跡地などの活用にあたっては、地域が望むまちづくりを実現できるしくみづくりを推進
- ◇ 将来の人口減少などを見据え、都市機能の集積などが図られたまちづくりを志向
- ◇ 高齢者や子育て世帯をはじめ、あらゆる世代が安心して充実した生活を送ることができる環境の整備

- 暮らしやすいまちの構築に向け、例えば、今後発生が見込まれる大規模工場跡地など大規模画地の活用にあたっては、地権者、自治体、住民など多様な主体が参画した土地の利用方針を協議する場の設置や、自治体による特別用途地区の指定、地区計画の策定、まちづくり条例の制定、事業者との景観協定の締結など、地域の意向を可能な限り反映できるしくみづくりを進めていく。
- また、人口減少社会の到来や高齢化などを見据え、医職住の近接という観点から、商店、医療機関、福祉施設、役所など、様々な都市機能の集積を高めるとともに、諸施設のバリアフリー化などが更に進んだ、暮らしやすいまちづくりを目指していく。
- それぞれのまちでは、公共施設等を活用したコミュニティスペースの創出、保育園と老人ホームの併設化など、あらゆる世代が集い、交流し、助け合う場の創出を図っていく。あわせて、学生による地域活動の展開や地域における就労の促進など、様々な世代が地域を支えていく環境づくりを進めていく。
- 加えて、自治体と事業者等の連携による高齢者の見守りネットワークの形成や子育て支援、宅配・移動販売サービスの推進、高齢者のケア付き住宅<sup>※1</sup>の整備促進、空き家の有効活用、医療ネットワークの強化など、安心して暮らし続けられる環境を整備していく。
- 建物の老朽化と住民の高齢化が進む多摩ニュータウンなどの大規模団地の更新にあたっては、例えば、子育て世代が求める広い住戸へのリフォームや高齢者世帯と子世帯の二世帯近居のしくみづくりなどにより多様な世代の流入を促進するとともに、団地と医療機関や商店街など、近隣の主要施設との間の交通手段の確保などを検討していく。
- さらに、スポーツ祭東京 2013 の開催や 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に向けた気運を活かし、各地での住民参加型のスポーツイベントの開催やニュースポーツ<sup>※2</sup>の拡大・継続など、誰もが生涯を通じて気軽にスポーツを楽しめる環境を整備していく。

---

※1 高齢者のケア付き住宅・・・安否確認や生活相談サービス提供に加えて必要に応じて介護サービス等も利用できる高齢者向けの住宅  
※2 ニュースポーツ・・・1980年代以降に考案・紹介されたスポーツ群。インディアカやスポーツチャンバラなど。

## 2 高付加価値を生み出す企業活動の促進

### 現状と課題

- 多摩地域においても、大規模工場の撤退、事業所数や製品出荷額の減少傾向など、産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。特に、企業の撤退は、地域における就業機会の喪失など、様々な影響を与えることが懸念される。
- また、準工業地域<sup>\*</sup>へのマンションの立地等により、住工混在が進行しており、事業の拡大に対する土地利用上の制約や近隣住民への対応など、これまでのような企業活動の展開が難しい環境に置かれつつある。  
さらに、近県においては、圏央道の全線開通による利便性の向上などを見据えた企業誘致が進んでおり、地価の安さともあいまって、将来的に多摩地域との競争が激しくなることも予想される。
- 一方で、圏央道の整備により、多摩地域を含め4千万人の人口を有する巨大なマーケットである首都圏のつながりは、これまで以上に強くなるが見込まれる。加えて、多摩地域には、高い技術力を持った中小企業が多数存在するほか、大学や学術・研究機関が集積し、優秀な人材も豊富である。
- 今後の地域経済の活性化を図るためには、このような多摩地域に存在する資源の集積と活用を図り、高付加価値の製品やサービスを生み出すことで、競争力を高めていくことが必要となる。

### 進むべき方向性

- ◇ 多摩地域の技術基盤や知的資源を活用し、成長が期待される分野への参入を促進
- ◇ 製品や技術の高付加価値化に向けた産学連携・産産連携の深化
- ◇ 各種支援機関や大学、金融機関をコーディネーター役とした連携の推進や自治体による地元企業との意思疎通と企業誘致の促進

- 多摩地域に蓄積された高度な技術基盤や計測・分析器、半導体・電子デバイス、ロボットなどの産業に参入し得る高い技術を活用し、介護や産業用ロボット、蓄電池やその周辺技術の開発など、成長が期待される新しい分野への企業の参入を促進していく。
- また、「エネルギーの地産地消」を推進するまちの実現に向けて、関連する企業や研究開発投資を呼び込むなど、まちづくりの面などからも、新たな産業分野の開拓を図っていく。
- さらに、新製品や新技術開発など、高付加価値化に向け、例えば、得意分野を持つ企業同士の連携（産産連携）を促すとともに、中小企業をはじめとした企業と大学などの連携（産学連携）を一層深めていく。
- これらの連携にあたっては、商工団体など各種支援機関を中心に、大学等や情報力を持つ金融機関などがコーディネーター役を担い、地域内にとどまらず、海外での販路開拓など、より広域的な視点をもって進めていく。
- 自治体においても、日頃から地元にある企業との意思疎通を図るとともに、立地支援の充実や操業環境の整備、物流拠点の整備など、企業が経済活動を行いやすい環境づくりを進め、企業の誘致につなげていく。
- 一方、圏央道等の整備により、つくばや京浜など他の集積地域との連携が深まり、産業交流が活発化することが予想されている。こうした交流を活かし、高度技術を活用する産業への中小企業の参入を促進し、先端技術の集積地として発展を図っていく。

---

※準工業地域・・・都市計画法による用途地域の一つで、主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便の増進を図る地域

### 3 地域資源を活かした産業の活性化

#### 現状と課題

- 多摩地域は、歴史と伝統に富んだ地域であり、歴史的建造物や旧街道、史跡、名勝をはじめ、雑木林、湧水などの自然が多く存在するほか、地域に根付いた各種の伝統文化・行事も盛んに行われている。
- また、他の地域の人々が魅力を感じる個性や特性のある店舗、街並みのほか、アニメの舞台、映画・ドラマのロケ地なども数多く存在しており、これらの歴史・伝統や潜在的な魅力を有する既存資源への回帰・着目を図ることは、他の地域からの人々を呼び込む上で重要なカギとなる。
- さらに、多摩地域には、野菜や果物、花きなどの農産物や多摩産材、地ビール・地酒、その他食品・食材など、多くの特産物が存在するとともに、一大消費地である都心部と隣接する有利な立地環境にある。
- これらの特産物については、新商品開発やブランド化を図るなど、より高い付加価値を創出していくとともに、多くの消費者の認知度を向上させるための効果的なPR戦略が必要である。
- また、多摩の西部に広がる森林地域では、間伐等の森林整備や、スギ・ヒノキを伐採し、木材として活用する主伐など、林業が主要な産業の一つとなっており、今後は、産出された木材である多摩産材の更なる利用の推進が必要である。
- 加えて、多摩地域は、大学等の教育機関が集積するほか、今後は、企業等の第一線を退き、豊富な知識と経験を持つ高齢者が増えることが想定されるなど、多様なポテンシャルを有する人材の宝庫と言える。



ふるさと村（小平市）



ニンジン畑（清瀬市）



## 進むべき方向性

- ◇ 地域に眠る観光資源や見逃されている地域特性を活かした魅力ある観光の確立と連携による回遊性の向上
- ◇ 特産物のブランド化や事業の多角的展開等を通じた高付加価値を生む農林水産業の推進
- ◇ 地域の多様な人材を担い手とした、新たな事業の展開

- 昔ながらの街並みや歴史的建造物、古民家などの保存・再生を進めながら、個性豊かな街並みや商店街の整備を図り、地域の伝統や文化の継承・発信、地域の魅力の向上を図っていく。
- また、史跡、名勝、各種記念館やテーマパーク、地域の「食」（B級グルメ等）などの魅力を再発掘し、地域の様々な主体が広域的に連携して観光圏としてアピールすることで、旅行者の回遊性の向上を図り、地域の活性化につなげていく。
- さらに、農産物をはじめとした特産物については、消費者への直接販売の拡大や加工品の生産販売、地産地消レストランの展開など、生産から加工、販売までを一体的に手掛ける「産業の6次化」\*を進めていくとともに、消費地との近接性を活かし、安全かつ新鮮なものを直接消費者に届ける「顔の見える農業」をアピールし、ブランド力の向上を図っていく。
- 加えて、森林整備や木材の搬出に必要な林道等の基盤整備に取り組み、木材の安定的な供給を図り、地域の特産物である多摩産材の利用を推進していく。
- また、民間企業と大学とが共同して工場野菜を栽培し、駅など消費者の利便性の高い場所で販売するなど、多摩地域に集積する人的・物的資源の連携による新たなビジネスモデルを構築し、収益性の向上と地域の活性化を図っていく。
- これらの推進にあたっては、地域企業や農林水産業者はもとより、大学（学生・教員）と地域の自治体や住民・NPO等との「域学連携」による新たな特産物の開発や販路開拓、企業を退職した元気な高齢者と若者が連携した事業化の支援など、多様な担い手により事業展開が図られていくことが期待される。

\*産業の6次化・・・1次産業、2次産業、3次産業の各分野において、他の分野へ拡大し、又は相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造すること。1次産業×2次産業×3次産業=6次化

## 4 地域を支える交通インフラの整備

### 現状と課題

- 多摩地域には、生活や交通の拠点となる地域が点在しており、これまでも、幹線道路の整備や鉄道の連続立体交差事業の推進、多摩都市モノレールの導入などにより、地域の利便性や拠点間の交通ネットワークの向上を図ってきた。
- また、圏央道については、早期の全線開通に向けた国への働きかけなどの結果、着実に延伸が進みつつあり、全線開通した際には、神奈川、埼玉、茨城、千葉など近県へのアクセスが更に向上することが見込まれる。
- 今後、人口減少局面を迎える中、多摩地域の活力の維持・向上を図るためには、地域内はもとより、都内全域、更には首都圏全体を視野に入れた人・モノの流れを確保していくことが重要であり、その実現に資する交通ネットワークの更なる充実が求められる。

### 進むべき方向性

- ◇ 多摩地域の今後の発展を支える交通ネットワークの更なる充実
- ◇ リニア新駅の開業や横田基地の軍民共用化等をきっかけとした地域の発展

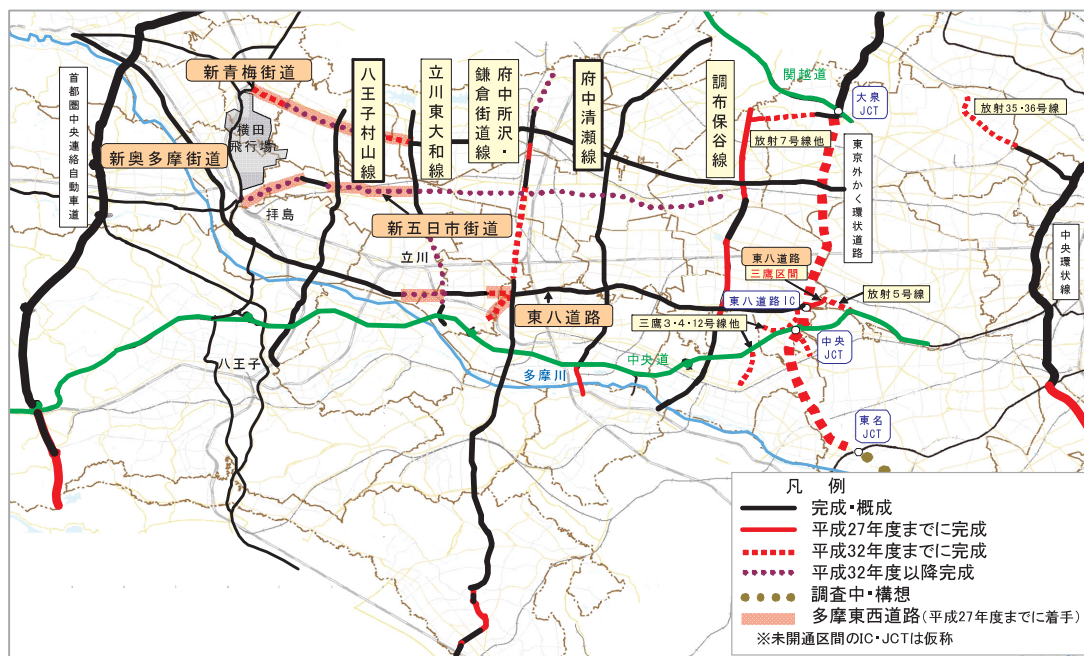
- 多摩地域内や区部及び他県との都市間連携を推進し、広域的な産業交流の活性化などを図るため、圏央道や多摩南北道路、多摩東西道路の着実な整備、連続立体交差事業の推進など、道路ネットワークを更に充実強化していくとともに、快適で質の高い道路空間を創出していく。
- 同時に、都市間の連携を強化する鉄軌道ネットワークを更に充実強化するため、多摩都市モノレールの延伸やJR中央線の複々線化など、平成12年の運輸政策審議会答申で位置付けられた路線の整備について、将来の輸送需要の動向などを見据えながら、国や関係自治体、鉄道事業者とともに検討していく。



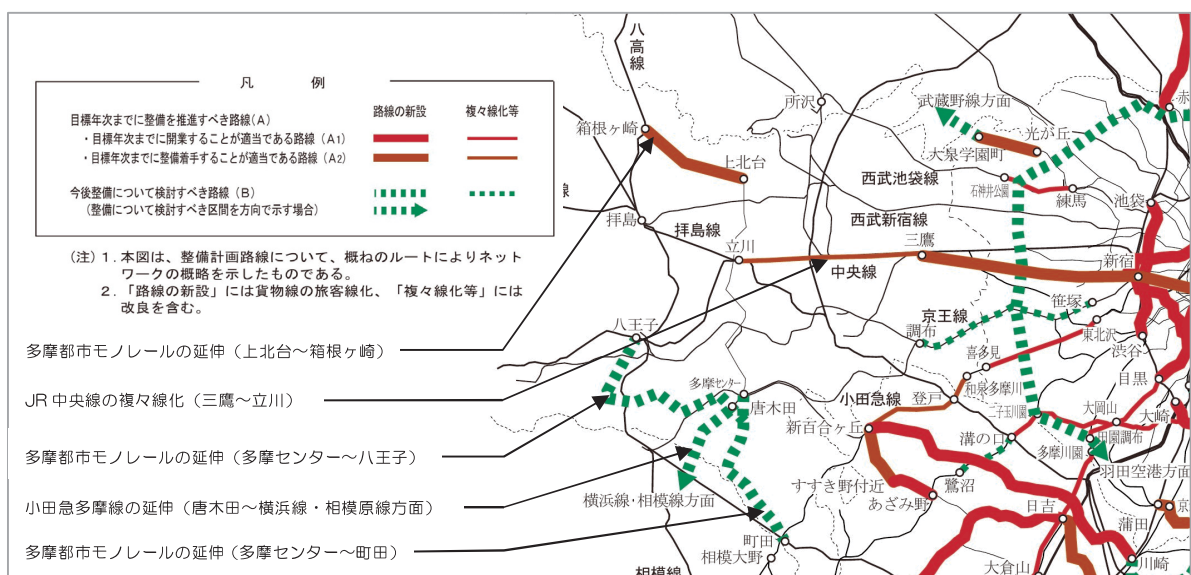
○ また、リニア新駅の開業をきっかけに、新駅予定地と近接する八王子市や町田市、多摩市などへの新たな人の流れが創出されることにより、更に地域が活性化されることも期待できるため、今後の動向を踏まえ適切に対応していく。

○ 加えて、多摩地域には、更にダイナミックに人とモノの流れを創出できる可能性があり、その起爆剤の一つとなり得るのが、横田基地の軍民共用化である。横田基地の軍民共用化は、首都圏の空港機能の補完、首都圏西部地域の航空利便性の向上、ビジネス航空など多様な航空需要への対応などが期待できるものであり、早期実現を国に求めていく。

<多摩地域の主要道路>



<多摩地域の鉄軌道網>



運輸政策審議会答申第 18 号 (平成 12 年 1 月)

## 5 災害に強いまちづくり

### 現状と課題

- 平成 24 年 4 月に都が発表した新たな被害想定では、多摩直下地震等が発生した場合、多摩地域では最大約 2,500 人の死者が見込まれる。また、多摩のターミナル駅でも帰宅困難者が発生するほか、都心への通勤者の多くが自宅に戻れなくなるといった状況なども想定される。
- 加えて、多摩地域では、高度成長期を中心に集中的に整備された都市インフラの老朽化が進行し、今後、一斉に更新期を迎えるほか、多くの山林や河川を抱えており、台風や局地的集中豪雨等による水害や土砂災害への備えなども大きな課題となる。
- このような中、今後も引き続き災害に強いまちづくりを進めるとともに、災害に関する情報提供の充実などにより、地域住民の安全と安心を確保していくことが重要となる。

### 進むべき方向性

- ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ、建築物の耐震化や地域での自助・共助のしくみづくりなど震災対策を着実に展開
- ◇ 老朽化が進行する都市インフラについて、将来の社会情勢等を見据え、必要な整備・更新などを計画的・効率的に推進
- ◇ 台風や局地的集中豪雨等に対する水害対策や土砂災害対策の推進、防災に寄与する道路ネットワークの形成

- 東日本大震災の教訓を踏まえ修正した東京都地域防災計画に基づき、市町村の地域防災計画の見直し、各種の防災訓練等を通じた各機関の連携強化などにより、防災力を向上させていく。また、多摩地域内の連携はもとより、区部との連携や遠隔地の自治体との連携(災害時相互援助協定の締結など)も視野に入れていく。
- 地震発生後の応急・復旧対策を迅速かつ円滑に進めていくための緊急輸送道路<sup>※1</sup>沿道建築物の耐震化や民間建築物の耐震化の促進を図るとともに、救助救援活動や緊急物資輸送を支える道路ネットワークの形成を進めていく。

- 災害発生時に一人でも多くの命を救うためには、身近な者同士の支え合いが重要になる。区部に比べて自主防災組織の組織率が低い地域もあることから、地域ごとの特性を踏まえて、「東京防災隣組」<sup>※2</sup>の認定や消防団の活動体制の充実など、様々なコミュニティにおける自助・共助の取組の強化を図る。
- 公助の取組についても、自衛隊・警察・消防などの機関による救出救助活動を円滑に実施するため、ヘリサインの整備を進めるとともに、立川広域防災基地や都立公園などのオープンスペースを有効に活用した初動体制を整えていく。
- また、多摩地域のターミナル駅における帰宅困難者対策や、保護者が不在の間の各学校における児童・生徒の安全確保を推進するとともに、家族間の安否確認や都民への情報提供を迅速に行うため、無線 LAN やツイッターをはじめとする SNS<sup>※3</sup>などの新たな情報基盤を強化する。
- さらに、災害時のエネルギー・ライフラインの確保に向け、自立分散型電源の導入や多摩川を挟む水再生センターの相互融通機能を確保するなど、電気、ガス、上下水道、通信などのバックアップ機能の強化を図っていく。
- 一方、多摩地域は、武蔵野台地に代表される比較的強固な地盤を有しており、首都直下地震の発生により都心部が大きな被害を受けた際には、自治体や民間企業などが連携し、都心部への物資の供給や帰宅困難者の受入れなどのバックアップ機能を果たすことが期待される。
- また、道路、橋梁、上下水道など老朽化が進行した都市インフラについては、将来の社会情勢や安全性等を見据えながら、必要な整備・更新、耐震化や長寿命化などを計画的・効率的に進めていく。
- 台風や局地的豪雨等による水害に対しては、地域の降雨特性や市街化の状況等を踏まえた中小河川整備を進め、土砂災害や山間地の孤立化に対しては、斜面対策や土砂災害警戒区域等<sup>※4</sup>の指定、代替道路の整備などを行っていく。こうした取組により、災害に対する安全性の向上を図っていく。

※1 緊急輸送道路・・・震災時の緊急輸送や応急活動を担う防災拠点等を結ぶ輸送ネットワークとして、東京都地域防災計画に基づき指定された道路

※2 東京防災隣組・・・意欲的な防災活動を行う団体を都が認定する共助のしくみ

※3 SNS・・・人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイト（Social Networking Service）

※4 土砂災害警戒区域等・・・土砂災害防災法に基づき、住民の安全確保を目的に知事が指定するもので、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の二種類がある。土砂災害警戒区域は、がけ崩れなどの災害発生時に住民の生命等に危害が生ずるおそれがある箇所を指定する。土砂災害特別警戒区域は、土砂災害警戒区域のうち、建物の倒壊等により特に著しい被害が生ずるおそれがある箇所を指定する。

## 6 低炭素で自立分散型エネルギーのまちづくり

### 現状と課題

- 深刻化する地球温暖化問題や東日本大震災の発生に伴う原子力発電所の事故等を契機としたエネルギー問題などを背景に、多摩地域においても、非常時でも活用できる自立分散型エネルギーの導入拡大が重要になっている。
- このような状況の下、多摩地域の持続性や安全性を担保していくためには、その豊かな自然や大規模工場の撤退等により生み出される空間などを有効に活用しながら、低炭素型のまちづくりを推進していくことが重要である。
- また、再生可能エネルギー等の自立分散型エネルギーの導入、利用拡大により、エネルギーの地産地消の推進や災害に強いまちづくりを行うことで、環境に優しい、安全なまちづくりを志向していくことが必要である。

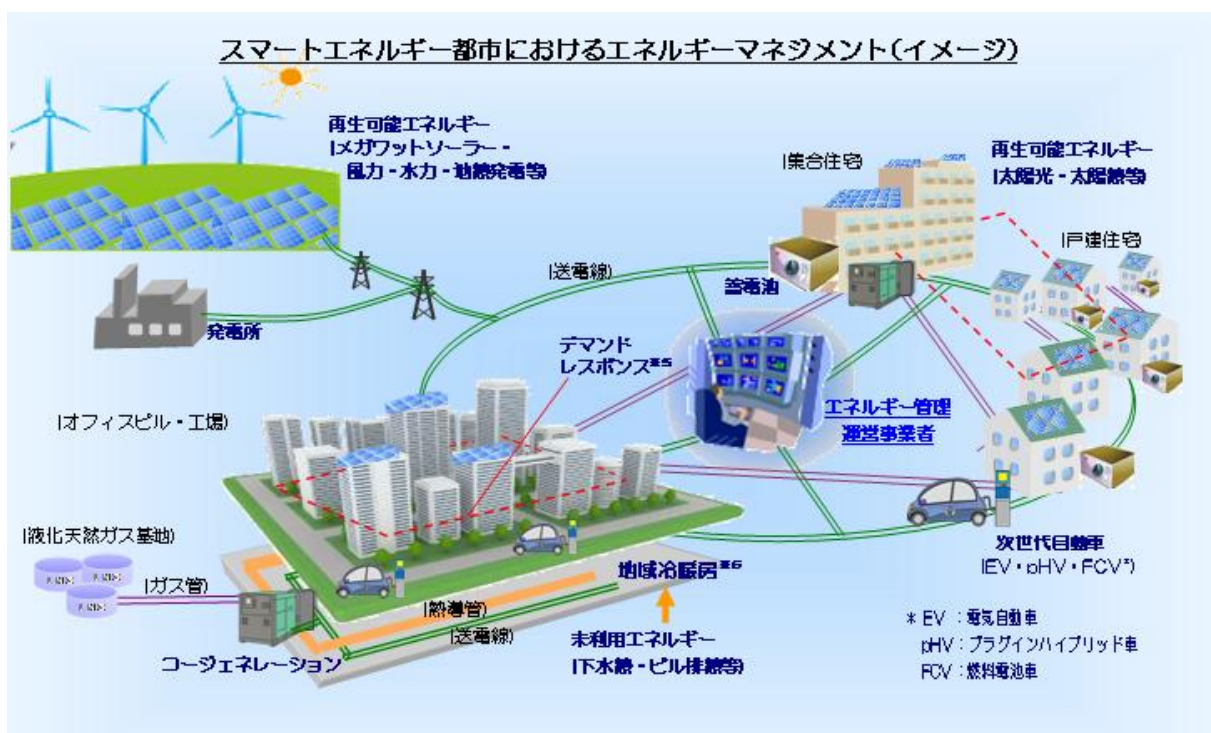
### 進むべき方向性

- ◇ まちごとにエネルギーの創出と活用を目指す「スマートシティ」<sup>\*1</sup>のモデルを構築
- ◇ 省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの利用拡大により、低炭素型のまちづくりを推進
- ◇ 自立分散型エネルギーの普及による「エネルギーの地産地消」の実現

- 低炭素型のまちづくりにつなげていくため、例えば、大規模工場跡地など大規模画地の活用、市街地再開発や多摩ニュータウンなど大規模団地の建替え等のまちの更新の機会などを捉え、産学公連携などにより、太陽光パネルや大容量蓄電池、地中熱、蓄熱槽等、新たな技術開発・研究・投資を呼び込むことと並行して、これらの技術を活用し、これまでにない大規模な「スマートシティ」のモデルを構築する。



- そこでは、同時に、可能な限り都市機能の集約を図りつつ、中心市街地への自動車の流入抑制や公共交通、自転車等へのシフトも視野に入れた交通施策を展開していく。
- また、省エネルギーの促進と併せて、多摩地域における再生可能エネルギーの普及に向けては、地域に存在する多様な資源を活用し、例えば、自治体による「屋根貸しビジネス」※<sup>2</sup>マッチング事業などによる太陽光発電の一層の推進、多摩地域を流れる多くの河川、水路等を利用した小水力発電、地中熱利用、多摩産材の木材チップなどを活用したバイオマス※<sup>3</sup>発電などを検討していく。
- さらに、太陽光発電設備、コージェネレーションシステム※<sup>4</sup>や蓄電池など、災害にも強い自立分散型エネルギーシステムの導入・普及を図り、「エネルギーの地産地消」を実現していく。これらの実現にあたっては、地元の企業や住民などが共同で出資し、発電所施設やシステムを構築する「市民共同発電所」など、地域の様々な主体が自立分散型エネルギーの確保等に参画するしくみを検討することも有用である。

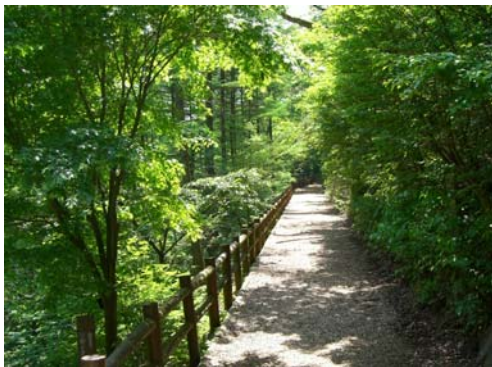


※1 スマートシティ・・・分散型発電システム、再生可能エネルギー、電気自動車、高効率なビル、家庭の電力使用量の見える化などの技術を使って、都市全体のエネルギー構造を高度に効率化した都市  
 ※2 屋根貸しビジネス・・・発電事業者が一定の面積を有する屋根を借りて太陽光発電を設置し、建物所有者が屋根の賃料を得る新しいビジネス手法  
 ※3 バイオマス・・・木材、動物のふん尿、食品廃棄物など、生物由来の有機性資源（化石資源は含まない。）  
 ※4 コージェネレーションシステム・・・発電とともに、発生した熱を冷暖房や給湯などに有効利用するシステム。70%~80%に達する高いエネルギー利用効率を実現  
 ※5 デマンドレスポンス・・・電力需要のひっ迫度合いに応じた電気料金の弾力化や需給ひっ迫時の節電協力へのインセンティブ付与などのしくみ。企業・家庭に電力利用の平準化や省エネ・節電行動を促す効果が見込まれる。  
 ※6 地域冷暖房・・・一定の地域における冷房、暖房又は給湯の用に供するため、冷凍機、ボイラー等の熱源機器を設置している施設において製造した冷水、温水又は蒸気を導管を通じて複数の建築物に搬送し熱を供給するしくみ

## 7 豊かな自然の保全と活用

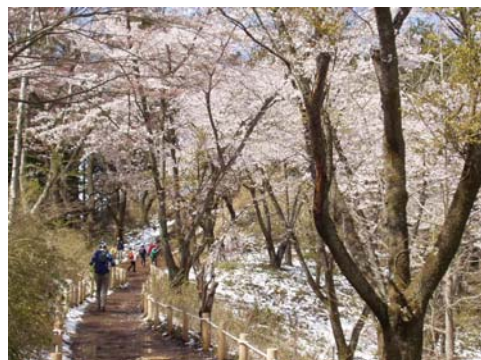
### 現状と課題

- 多摩地域は、都心部と地理的に近接していながらも、山林や雑木林、農地、河川、湧水、里山など様々な自然がもたらす景観を垣間見ることができ、人々にやすらぎと癒しを与える空間を創出している。
- また、これらの自然は、生物多様性の保全、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>等）吸収などの地球温暖化対策、水源のかん養、土砂災害防止、農林産物の提供などにも大きな役割を果たしている。
- さらに、近年では、ミシュランにおいて高尾山が三ツ星の評価を受け、海外をはじめとした多数の来訪者で賑わいを見せているほか、御岳山など奥多摩の山々では、「山ガール」に代表される新たな登山ニーズによる来訪者が見られるなど、多摩の自然そのものが地域の観光資源としても注目を集めている。
- しかし、多摩地域では、市街化が進む中で徐々にこれらの自然が失われつつあることも事実であり、多摩の快適な生活を維持・向上を図るには、豊かな自然が有する役割や機能を再認識し、確実な保全・再生を図っていくことが重要である。
- 同時に、都心に近いという立地を活かして、自然を有効に活用した観光の創出を図るなど、自然が有する魅力を活用・発信し、地域の活性化を図っていくことも必要となる。



都民の森の森林セラピーロード

高尾山 鳥のみち





## 進むべき方向性

- ◇ 多様な担い手が多摩地域の自然の保全・再生に向けた取組を推進していくしくみを構築
- ◇ 森林等での体験・滞在型ツーリズムの展開など、多摩の魅力ある自然を活用
- ◇ 豊かな自然をスポーツや観光に結びつけるなど、多摩の自然環境を活かして地域の魅力を発信

- 自然環境の確実な保全・再生を図っていくため、例えば、行政による開発規制や水源林等の購入促進、林道の整備、河川の水辺空間における緑化、NPOや市民団体などによる森林、里山等の間伐、動植物保護など、多様な担い手が自然の保全・再生に向けた取組を推進していくしくみを構築していく。
- また、市民との協働による公園や水路、緑地の維持・管理（アドプト制度）などの取組を更に促進するとともに、森林セラピーや植樹・間伐体験など、体験・滞在型のツーリズムなどを展開し、多摩の豊かな自然の保全と活用を図っていく。
- 農作物を供給し、都市の環境保全、防災、食育など多面的な機能を有する農地をまちづくりに活かすための取組を進めていく。例えば、農家と就農希望者とのマッチング促進などにより、耕作放棄地の有効活用や保全・再生を図るとともに、多摩の自然を活かした滞在型の市民農園の開設や体験農園など、多摩の農に触れる機会の創出とその担い手の育成の契機につながる取組についても推進していく。
- 加えて、多摩の山々を訪れる観光客などをターゲットとして、例えば、多摩の渓谷を活かしたカヌーやラフティング、自転車レースなどアウトドアスポーツのPRや地域の文化・伝統を活かした特産品の開発・販売などにより、地域の来訪者に多摩の多様な自然の魅力をアピールし、回遊性を高めていく。



おくたま海沢ふれあい農園

## 8 「成熟・持続」に対応した行政サービスの展開

### 現状と課題

- 今後、多摩地域の人口が減少し、少子高齢化がますます進展していく中、少子化対策、高齢化社会への対応など、行政需要が増大するとともに、求められる行政サービスは多様化、高度化していく。一方、財政面では、大幅な税収増を期待することが困難な中、少子高齢化等を背景にして扶助費等の増大も見込まれるなど、厳しい財政環境が予想される。
- これまでも、各市町村において、行財政改革の推進に加え、一部事務組合や広域連携、民間委託等により行政サービスの効率化が図られてきたが、今後の多摩地域を取り巻く状況を踏まえると、行政サービス水準の低下を回避し、将来にわたり安定的に質の高い行政サービスを提供していくには、より効率的・効果的な行政サービスのあり方について、不断に検討しなければならない。
- 行財政改革の更なる推進、官民の役割分担の見直し、NPOなど多様な主体との協働、意思決定への住民や企業の関与などを積極的に進めていくとともに、住民に身近な行政サービスを広範に担える、自立した体制を確立することも重要である。

### 進むべき方向性

- ◇ 行政サービス水準の低下の回避、安定的で質の高い行政サービスの提供に向け、自治体同士の競争から、相互に補完し合う関係へと転換
- ◇ 施策の特性や多摩地域の利点などを活かした、都県を越えた連携や地域内にとどまらない新たな連携の構築

- 行政サービス水準の大幅な低下を回避し、安定的で質の高い行政サービスを提供するため、行政サービスの効率化に加え、自治体同士が競い合う従来の関係から相互に補完し合う関係へ転換していく。

- 例えば、これまで多摩地域において進められてきた可燃ごみの共同処理など、広域的な連携によるスケールメリットが見込まれる取組について、その積極的な推進を図るほか、新たな課題への対応など行政ニーズの増大が見込まれる中、行政サービスの大幅な低下を防ぐため、市町村再編なども含め、行財政基盤や行政機能の連携強化のための取組を検討することが必要である。
- また、公共施設の運営・管理の効率化や他の自治体との施設の相互利用の促進に加え、将来の人口減少等を見据え、施設総量の縮減なども検討していく。
- あわせて、企業等の立地に係る財政支援などにより産業の活性化を図ることで、将来的な税収増につなげるなど、長期的な視点に立った歳入確保の取組についても促進していく。
- さらには、市街地の連たん、人・モノの動きの輻輳<sup>ふくそう</sup>などの地域の特性や社会環境の変化を踏まえた連携の構築など、新たな視点からの取組も重要であり、例えば、災害時の市区町村の相互連携や、多摩の自然等を活かした区部との連携など、施策の特性に応じて市区町村の連携を図っていく。
- 加えて、鉄道沿線の市町村や町田市と相模原市との間に見られるような、住民の動きや生活実態を踏まえた都県を越えた連携に加え、圏央道の整備を契機とした首都圏との連携、リニア新駅の開設を契機とした周辺市との連携など、地理的な近接性を活かした、多摩地域内にとどまらない新たな連携を構築していく。

### 『(仮称) 公共施設の適正配置に関する行動計画』の策定(多摩市)

多摩市は、昭和40年代から始まった多摩ニュータウンの開発に伴う人口の急増及び財政規模の拡大を背景に、質・量ともに高い水準の公共施設を、短期間で集中的に整備してきた。

今後、これらの公共施設が、老朽化により更新時期を一斉に迎えるという、かつてない事態に直面するが、将来的な財政の見通しでは、全てを更新することは不可能である。

そこで、多摩市は、

- 安全に使い続けるための財政規模に見合った施設の適正化
- 施設が持つ機能のリニューアル・転換を図る『(仮称) 公共施設の適正配置に関する行動計画』を策定し、次世代に負担を先送りしない持続可能な行財政運営の推進に向け、取り組んでいく。



旧南落合小学校を貸与し、大学を誘致